

政務調査費返還請求住民訴訟の地裁判決の確定をうけて

2013年12月3日 日本共産党福岡市議団

福岡市議会の2006年度政務調査費返還請求住民訴訟は、6年間に及ぶ裁判の末、福岡地裁判決が確定し、終結しました。

一、福岡地裁は、福岡市政務調査費に関する条例や使途基準等にてらして、各会派のそれぞれの支出について、原告の主張とそれに対する会派側からの反証を検討し、その適否を個別に判断しました。会派・議員側には立証責任を求めましたが、自民党などは証拠をしめさず説明責任を放棄しました。わが党市議団は出納簿や証拠書類などを積極的に提出し、すべての支出が適正であったことを主張・立証しました。一方、判決は原告が返還請求した合計1億円余のうち2200万円余を認めるにとどまりました。根拠を具体的に示さずに「目的外支出が混在しているから一律に2分の1は返還すべき」との主張は認められませんでした。

一、わが党市議団は、政務調査費が地方議会の活性化と民主化、住民の福祉の増進の達成、行政に対する監視のための重要な制度だと位置づけ、とりわけ市政野党として市政方針や市政のあり方を監視し、市民に報告し、市民の声を市政と市議会に反映させ、市民要求を実現するための提案を行うため、政務調査費を調査研究や広報広聴などの費用として積極的かつ適正に使用してきました。もちろん、目的外使用のないようルールを定め、日常的に出納簿を作成し、領収書を保管するなど厳格に運用してきました。さらに、政務調査費の厳格化と透明化を促進するため、他会派に働きかけて新たな「手引き」策定や領収書の全面公開などを実現してきました。

一、原告はわが党市議団の度政務調査費について目的外支出があると主張し、519万円余の返還を請求しました。これに対し、わが党市議団と弁護団は右記の基本的態度をしめしつつ、証拠書類なども提出して具体的かつ詳細に反証し、目的外支出は1円もないことを主張しました。判決は、広報広聴費や調査旅費は適正支出だと認めたものの、しんぶん赤旗購読料の全額、市議会内の議員控室経費（事務用品・コピー機リース料・通信費など）の1割など合計35万6995円が目的外支出だとしました。判決確定を受け返還します。

一、わが党市議団の事務局員（政務調査補助員）の雇用費（人件費）について、原告はその業務に政務調査補助員以外のもの（政党活動や後援会活動など）が含まれるとし2分の1の返還を主張しました。わが党市議団と弁護団は、裁判の中で、詳細な準備書面、陳述書、証拠書類を提出し、補助員雇用費が政務調査費の適正な支出であり、原告の主張に根拠のないことを主張・立証しました。補助員は控室の常勤雇用で、その業務は調査・研究・資料収集・文書管理・相談対応などの日常業務、議会質問や賛否判断・要望書作成のサポート、広報ビラ作成、アンケート調査集計など多面的かつ膨大であること、また選挙活動に外向した期間の人件費をあらかじめ除外していることを説明しました。地裁判決はこの主張を全面的に認め、「目的外支出は混在していない」と明確に認定し、原告の主張を棄却しました。全国的にみても画期的な判決です。

一、判決は自民党とみらい福岡の切手大量購入や公明党の部屋当番日当など目的外支出を厳しく指摘しました。わが党市議団は、福岡市議会から政務活動費の不適切な使用を一掃するよう、他会派にも積極的に提案し改善をリードしていくよう努力していきます。政務調査費は昨年の法改正をうけ今年度から「政務活動費」と変わりましたが、用途を無制限に拡大することは許されません。わが党市議団は今回の福岡地裁の判決を受け、福岡市議会の民主化、活性化、情報公開などいっそうの改革に取り組む決意です。

会派	支出額 A	返還請求額 B	返還認容額 C	C/A	C/B
自由民主党	90,288,297	44,033,267	12,327,751	13.7%	28.0%
公明党	47,536,133	21,702,715	2,927,622	6.2%	13.5%
みらい福岡	41,293,407	18,206,957	5,933,924	14.4%	32.6%
日本共産党	23,358,198	5,197,492	356,995	1.5%	6.9%
民主・市民クラブ	16,757,500	4,656,334	187,984	1.1%	4.0%
社民・市政クラブ	16,719,984	7,809,345	171,610	1.0%	2.2%
ふくおかネットワーク	7,870,493	1,122,710	97,254	1.2%	8.7%
その他、無所属	2,254,025	780,783	0	0%	0%
合計	246,077,737	103,509,603	22,003,140	8.9%	21.3%

※「返還請求額」は目的外支出として原告が返還を請求した額

※自民党と社民・市政クラブの額は会派分と議員分の合計額

福岡市議会ニュース
2013年12月号外
Tel.092-711-4734
メール info@jcp-fukuoka.jp